力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当方が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑹　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―0012　大阪市中央区谷町２―１―17　近畿管区警察局総務監察部会計課調達係　電話06―6944―1234

なお、令和５年１月30日以降の入札書提出場所等については次のとおりとする。

〒540―0008　大阪市中央区大手前３―１―41　近畿管区警察局総務監察部会計課調達係　電話06―6944―1234

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の提出期限　令和５年２月８日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月９日10時30分　近畿管区警察局会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに上記２の⑶、⑷及び⑸を証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し当方から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Umezawa, Chief of Finance Section, General Affairs Division, Kinki Regional Police Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of electricity, 1 set.

⑷　Delivery period : From 1, April 2023 to 31, March 2024.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under Assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C “Manufacture of Product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2, Section2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥　Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　8, February 2023

⑻　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division, Kinki Regional Police Bureau, 2―1―17 Tanima-chi Chuo-ku Osaka-shi 540―0012 Japan. TEL 06―6944―1234

The location of bid form after January 30, 2023 is as follows.

Kinki Regional Police Bureau, 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka-shi 540―0008 Japan. TEL 06―6944―1234

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年12月20日

支出負担行為担当官

前橋地方検察庁検事正　清野　憲一

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　10

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　前橋法務総合庁舎及び高崎法務総合庁舎において使用する電気の需給契約　ア前橋法務総合庁舎　予定契約電力163kW　予定使用電力量519,100kWh　イ高崎法務総合庁舎　予定契約電力218kW　予定使用電力量435,200kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　仕様書による。

⑸　供給場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。